

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月28日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	成田国際空港株式会社
【英訳名】	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 夏目 誠
【本店の所在の場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部門財務部長 小倉 重夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部門財務部長 小倉 重夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	100,079	112,847	108,593	203,153	218,480
経常利益 (百万円)	19,118	23,657	21,246	33,344	38,558
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	11,531	15,461	14,590	19,660	24,254
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11,374	15,425	15,061	20,241	23,235
純資産額 (百万円)	269,604	287,997	303,273	278,471	295,490
総資産額 (百万円)	856,821	848,516	834,794	865,747	854,231
1株当たり純資産額 (円)	130,200.59	139,303.70	147,083.01	134,581.16	143,209.45
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	5,765.90	7,730.76	7,295.18	9,830.06	12,127.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	32.8	35.2	31.1	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,573	32,735	32,546	62,511	66,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,218	31,990	19,182	26,422	44,613
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,655	6,667	17,843	30,678	24,710
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	28,519	28,333	26,706	34,243	31,180
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,235 (1,378)	2,216 (1,411)	2,295 (1,478)	2,201 (1,422)	2,192 (1,448)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	77,689	80,875	80,129	153,928	158,475
経常利益 (百万円)	16,450	18,610	17,508	26,965	30,031
中間(当期)純利益 (百万円)	9,927	12,312	12,157	15,851	19,069
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (百万円)	242,990	255,326	266,962	248,914	262,083
総資産額 (百万円)	821,672	809,633	794,910	828,039	813,680
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2,950	3,639
自己資本比率 (%)	29.6	31.5	33.6	30.1	32.2
従業員数 (人)	680	677	692	676	676
(外、平均臨時雇用者数)	(227)	(232)	(219)	(230)	(230)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
空港運営事業	1,615(879)
リテール事業	576(564)
施設貸付事業	90(20)
鉄道事業	14(15)
合計	2,295(1,478)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	692(219)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により、成田国際空港株式会社労働組合が組織されており、政府関係法人労働組合連合に加盟しております。

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外に目を向けますと、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の下振れや、EU離脱問題に伴う英国景気の先行き不透明感等により、世界経済の不確実性が高まりました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、政府において訪日外国人旅行者数を平成32年に4,000万人、平成42年には6,000万人とする観光先進国の実現に向けた目標を掲げる中、官民一体となった訪日プロモーションの継続的な実施等を背景に、観光を目的とした訪日需要が引き続き好調に推移しております。日本政府観光局の発表によりますと、平成28年の訪日外国人旅行者数は、10月30日までの累計で2,005万人となり、初めて2,000万人を突破いたしました。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、我が国の表玄関としての役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であるとの認識のもと、今年度を初年度とするNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2018～世界最高水準の空港を目指して～」に掲げた目指す空港像『お客さまに世界最高水準と評される「高品質」な空港』と、『アジアでトップクラスの国際拠点空港としての地位の維持・強化』を推進すべく、各種施策に取り組んでおります。具体的には、お客様の待ち時間の短縮やチェックイン手続きの効率化に寄与するファストトラベルの取り組みの一環として、6月2日に第1旅客ターミナルビル南ウイングにおいて、航空会社と連携し、自動チェックイン機の再配置（第1旅客ターミナルビル北ウイングは平成25年7月、第2旅客ターミナルビルは平成27年9月に実施済み）を実施するとともに、新型自動チェックイン機の導入やチェックインカウンターの再配置、案内表示の改善を図りました。リテール事業の強化の取り組みとして、第2旅客ターミナルビルの免税店・ブランドモール「ナリタ5番街」の店舗拡充を進め、11月1日以降12月末までに、順次合計4つのブランドブティック店舗をオープンするほか、第1旅客ターミナルビルでは商業施設「エアポートモール」内に、日本食の専門店を6店舗集めた「NARITA Dining Terrace」を11月17日にオープンいたしました。また、お客様の一層の利便性・快適性向上に向けた取り組みとして、当社として初となる制限区域内の有料ラウンジ「Narita Travelounge」を10月15日に供用したほか、供用後1年が経過し、お客様のご利用が好調な第3旅客ターミナルビルへのアクセス改善として、第2旅客ターミナルビルと第3旅客ターミナルビル間に、所要時間を従前より大幅に短縮する新連絡バスルートが10月25日に供用しました。なお、成田空港の更なる機能強化については、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」が9月27日に開催され、今後の検討の進め方等が確認されました。現在は、更なる機能強化の必要性やその効果、環境対策等について地域の皆様へ説明をさせていただいているところです。

こうした状況の中、当中間連結会計期間における航空機発着回数は、韓国線、台湾線等アジア方面を中心とした国際線の新規就航や増便等により増加、前年同期比4.4%増の123,026回となりました。航空旅客数は、国際線外国人旅客数が堅調に推移したことから増加、前年同期比3.2%増の19,934千人となりました。国際航空貨物量は、仮陸揚貨物量が増加したことから、前年同期比4.8%増の1,046千tとなりました。給油量は、近距離・小型機材路線の割合が増加したものの航空機発着回数の増加により、前年同期比0.7%増の2,313千klとなりました。

一方、着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は、航空機発着回数は好調なものの、航空機材の平均着陸重量の減少等により伸び悩み、また、物販・飲食収入や構内営業料収入は、円高や中国の関税率引き上げ等により、中国人旅客の購買意欲低下（いわゆる「爆買い」沈静化）等もあり、減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比3.8%減の108,593百万円、営業利益は前年同期比8.4%減の23,595百万円、経常利益は前年同期比10.2%減の21,246百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5.6%減の14,590百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機発着回数は、韓国線、台湾線等アジア方面を中心とした国際線の新規就航や増便等により好調なものの航空機材の平均着陸重量が減少したこと等により、空港使用料収入は伸び悩み、前年同期比0.2%減の20,459百万円となりました。一方、航空旅客数は、国際線外国人旅客数が堅調に推移したことにより、旅客施設使用料収入は前年同期比2.9%増の18,814百万円となりました。また、近距離・小型機材路線の割合が増加したものの、航空機発着回数の増加により、給油施設使用料収入は前年同期比0.7%増の8,073百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比1.5%増の53,196百万円、営業利益は退職給付費用の増加等により前年同期比4.5%減の4,467百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、円高や中国の関税率引き上げ等による中国人旅客の購買意欲低下（いわゆる「爆買い」沈静化）等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入が前年同期比13.9%減の28,986百万円、一般テナントからの構内営業料収入が前年同期比13.3%減の5,167百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比11.4%減の38,579百万円、営業利益は前年同期比16.6%減の11,304百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、営業収益は前年同期比0.7%減の15,325百万円、営業利益は昨年度に貨物ターミナルビルの補修工事があったこと等により、前年同期比4.0%増の7,502百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比1.6%増の1,492百万円、営業利益は前年同期比13.9%減の290百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比1,627百万円減の26,706百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比12,618百万円増の13,363百万円のキャッシュ・インとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少等により前年同期比189百万円減の32,546百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により前年同期比12,808百万円減の19,182百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加等により前年同期比11,176百万円増の17,843百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
空港運営事業(百万円)	53,196 (49.0%)	101.5
リテール事業(百万円)	38,579 (35.5%)	88.6
施設貸付事業(百万円)	15,325 (14.1%)	99.3
鉄道事業(百万円)	1,492 (1.4%)	101.6
合計(百万円)	108,593 (100.0%)	96.2

空港運営事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
空港使用料収入(百万円)	20,459 (38.4%)	99.8
旅客施設使用料収入(百万円)	18,814 (35.4%)	102.9
給油施設使用料収入(百万円)	8,073 (15.2%)	100.7
その他収入(百万円)	5,849 (11.0%)	104.1
合計(百万円)	53,196 (100.0%)	101.5

リテール事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
物販・飲食収入(百万円)	28,986 (75.1%)	86.1
構内営業料収入(百万円)	5,167 (13.4%)	86.7
その他収入(百万円)	4,424 (11.5%)	112.9
合計(百万円)	38,579 (100.0%)	88.6

施設貸付事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
土地建物等貸付料収入(百万円)	10,760 (70.2%)	100.0
その他収入(百万円)	4,565 (29.8%)	97.7
合計(百万円)	15,325 (100.0%)	99.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. ()には構成比を記載しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
航空機発着回数(回)	123,026	104.4
国際線	97,046	106.5
国内線	25,980	97.3
航空旅客数(千人)	19,934	103.2
国際線	16,368	103.8
(うち日本人)	(6,701)	(100.8)
(うち外国人)	(7,135)	(109.0)
(うち通過客)	(2,531)	(98.6)
国内線	3,566	100.4
国際航空貨物量(千t)	1,046	104.8
積込	499	106.8
取卸	547	103.1
給油量(千kl)	2,313	100.7
国際線	2,235	100.8
国内線	78	98.1

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに発生した対処すべき課題は、次のとおりです。

成田空港の更なる機能強化については、平成28年9月27日に開催された「成田空港に関する四者協議会」において、当社より説明した機能強化策の具体案や予測騒音コンター、環境対策・地域共生策の基本的な考え方等について、今後さらに検討を進めていくこと等が確認されました。今後は、確認された内容についての地域住民の皆様への丁寧な説明と、環境対策・地域振興策等についてしっかりと取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(4) 羽田空港国際化の影響

羽田空港においては4本目の滑走路と新国際線旅客ターミナルが平成22年10月に供用開始され、国際線の年間発着枠が6万回(昼間3万回、深夜早朝3万回)に拡大しました。更に、平成26年3月には昼間時間帯の国際線の年間発着枠が3万回増加し、国際線発着枠は9万回(昼間6万回、深夜早朝3万回)に拡大し、欧州・北米(カナダ)・東南アジアや中国路線への新規就航があったほか、一部未配分であった米国路線の増枠分についても、日本・米国航空当局間協議が合意に至ったことから、平成28年10月の冬ダイヤから新規就航や増便がされました。

引き続き成田国際空港と羽田空港の首都圏空港が一体となって首都圏航空需要に添えていくものと推察しておりますが、今後も更なる羽田空港の国際化が進んだ場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、退職給付に係る負債や繰延税金資産等があります。

また、当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業収益

航空機発着回数は好調なものの、航空機材の平均着陸重量の減少等により空港使用料収入は伸び悩みました。一方、引き続き好調な訪日需要等を背景に国際線外国人旅客数が増加したことに伴い、旅客施設使用料収入は増加しました。また、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入及び一般テナントからの構内営業料収入は、円高や中国の関税率引き上げ等により中国人旅客の購買意欲が低下したこと（いわゆる「爆買い」沈静化）等もあり減少し、結果として、営業収益は前年同期比3.8%減の108,593百万円となりました。

営業費用

営業費用は、リテール事業の商品仕入原価が減少したこと等により、前年同期比2.4%減の84,997百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比8.4%減の23,595百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前中間連結会計期間の2,097百万円の損失（純額）から2,349百万円の損失（純額）となりました。これは主に、前中間連結会計期間に受取賠償金を営業外収益に計上したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比10.2%減の21,246百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前中間連結会計期間の387百万円の損失（純額）から187百万円の利益（純額）となりました。これは主に、撤去費用の戻入が発生したことによるものであります。

税金等調整前中間純利益

以上の結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比7.9%減の21,433百万円となりました。

中間純利益

法人税等を加減した当中間連結会計期間の中間純利益は前年同期比6.1%減の14,584百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

非支配株主に帰属する中間純利益を加減した当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5.6%減の14,590百万円となりました。1株当たり中間純利益は、前中間連結会計期間の7,730円76銭に対して、7,295円18銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は834,794百万円、負債合計は531,520百万円、純資産合計は303,273百万円となりました。

資産の部

資産は、前連結会計年度末比2.3%減の834,794百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、有価証券の減少等により前連結会計年度末比8.8%減の52,862百万円となりました。固定資産は、減価償却が進んだこと等から前連結会計年度末比1.8%減の781,932百万円となりました。

負債の部

負債は、前連結会計年度末比4.9%減の531,520百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金及び未払金の減少等により前連結会計年度末比37.1%減の70,125百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により前連結会計年度比3.2%増の461,395百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は107,975百万円（無利子の政府借入金16,453百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）355,990百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比2.2%減の463,965百万円となりました。

純資産の部

株主資本は、前連結会計年度末比2.5%増の294,346百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が14,590百万円計上されたことによるものであります。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の33.5%から35.2%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.4%増の9,107百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比2.6%増の303,273百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	2,000,000	-	100,000	-	52,000

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	-	2,000,000	100.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,000,000	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 30,550	2 27,076
受取手形及び売掛金	13,359	13,631
リース投資資産	1,939	1,733
有価証券	1,000	-
たな卸資産	8,159	7,586
繰延税金資産	1,638	1,474
その他	1,558	1,620
貸倒引当金	244	260
流動資産合計	57,961	52,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 415,745	2 403,855
機械装置及び運搬具（純額）	2 38,109	2 36,929
工具、器具及び備品（純額）	2 18,203	2 17,161
土地	2 285,371	2 285,589
建設仮勘定	3,294	3,344
その他（純額）	167	233
有形固定資産合計	1, 6 760,891	1, 6 747,115
無形固定資産		
ソフトウェア	4,741	4,414
その他	2 9,969	2 9,757
無形固定資産合計	6 14,711	6 14,172
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,588	3 2,617
長期貸付金	1,632	1,632
繰延税金資産	14,898	14,584
退職給付に係る資産	418	432
その他	1,133	1,382
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	20,667	20,644
固定資産合計	796,270	781,932
資産合計	2 854,231	2 834,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,266	6,181
1年内償還予定の社債	2 29,998	2 29,999
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 36,993	2, 4 11,979
未払法人税等	7,515	7,244
賞与引当金	1,877	2,049
その他	27,913	12,670
流動負債合計	111,565	70,125
固定負債		
社債	2 310,988	2 325,990
長期借入金	2, 5 96,445	2, 5 95,995
退職給付に係る負債	29,182	29,004
役員退職慰労引当金	364	348
環境対策引当金	1,238	1,197
その他	8,956	8,858
固定負債合計	447,175	461,395
負債合計	558,741	531,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,036	52,036
利益剰余金	134,997	142,310
株主資本合計	287,034	294,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	14
繰延ヘッジ損益	207	160
退職給付に係る調整累計額	413	34
その他の包括利益累計額合計	615	180
非支配株主持分	9,071	9,107
純資産合計	295,490	303,273
負債純資産合計	854,231	834,794

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	112,847	108,593
営業原価	72,454	69,438
営業総利益	40,393	39,155
販売費及び一般管理費	1 14,637	1 15,559
営業利益	25,755	23,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	57
受取賠償金	519	-
固定資産受贈益	116	1
持分法による投資利益	-	18
店舗什器負担金	17	16
受取社宅負担金	16	19
その他	92	60
営業外収益合計	814	173
営業外費用		
支払利息	530	424
社債利息	2,321	2,025
持分法による投資損失	25	-
その他	34	73
営業外費用合計	2,912	2,523
経常利益	23,657	21,246
特別利益		
固定資産売却益	2 147	2 44
鉄道事業補助金	55	55
撤去費用戻入額	-	318
特別利益合計	202	418
特別損失		
固定資産売却損	3 60	-
固定資産除却損	4 529	4 230
特別損失合計	589	230
税金等調整前中間純利益	23,270	21,433
法人税、住民税及び事業税	7,275	6,541
法人税等調整額	471	306
法人税等合計	7,746	6,848
中間純利益	15,524	14,584
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	15,461	14,590
非支配株主に帰属する中間純利益	62	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	9
繰延ヘッジ損益	47	85
退職給付に係る調整額	147	381
その他の包括利益合計	98	476
中間包括利益	15,425	15,061
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,340	15,025
非支配株主に係る中間包括利益	85	36

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,000	116,643	268,643	2	239	755	518	9,309	278,471
当中間期変動額										
剰余金の配当			5,900	5,900						5,900
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,461	15,461						15,461
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		4		4					4	-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					0	25	147	121	85	35
当中間期変動額合計	-	4	9,561	9,566	0	25	147	121	80	9,525
当中間期末残高	100,000	52,004	126,205	278,209	3	213	607	397	9,389	287,997

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,036	134,997	287,034	5	207	413	615	9,071	295,490
当中間期変動額										
剰余金の配当			7,278	7,278						7,278
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,590	14,590						14,590
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動				-					-	-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					9	46	379	434	36	471
当中間期変動額合計	-	-	7,312	7,312	9	46	379	434	36	7,783
当中間期末残高	100,000	52,036	142,310	294,346	14	160	34	180	9,107	303,273

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,270	21,433
減価償却費	20,559	20,434
賞与引当金の増減額(は減少)	207	171
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	524	362
受取利息及び受取配当金	52	57
支払利息及び社債利息	2,852	2,449
持分法による投資損益(は益)	25	18
固定資産除却損及び圧縮損	408	255
固定資産売却損益(は益)	86	44
売上債権の増減額(は増加)	491	217
たな卸資産の増減額(は増加)	1,058	558
仕入債務の増減額(は減少)	6,940	3,911
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	262	197
未払金の増減額(は減少)	777	548
未払消費税等の増減額(は減少)	703	837
その他	2,515	521
小計	39,924	42,029
利息及び配当金の受取額	57	60
利息の支払額	2,840	2,497
法人税等の支払額	4,405	7,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,735	32,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	34,191	18,932
固定資産の売却による収入	228	144
長期前払費用の取得による支出	32	377
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	3,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	4	0
その他	10	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,990	19,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	717	25,464
社債の発行による収入	-	14,942
配当金の支払額	5,900	7,278
その他	49	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,667	17,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,910	4,474
現金及び現金同等物の期首残高	34,243	31,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,333	26,706

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

(株)N A Aリテイリング、エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー等14社すべての子会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(2) 関連会社である日本空港給油(株)及び(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

イ 商品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ 貯蔵品

主として先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、一部の連結子会社では、取替資産について取替法(定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間連結会計期間末の処理費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取社宅負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた16百万円を「受取社宅負担金」に組替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた32百万円を「長期前払費用の取得による支出」に組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び一部の連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,884百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項を適用した場合に生じる厚生年金基金代行返上益の見込額は13,015百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	794,711百万円	811,984百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内償還予定の社債	29,998百万円	29,999百万円
社債	310,988	325,990
計	340,987	355,990

(2) 鉄道財団抵当は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	12,053百万円	11,869百万円
機械装置及び運搬具	244	228
工具、器具及び備品	1	0
土地	1,392	1,392
借地権	5	5
計	13,697	13,496

(3) 鉄道財団抵当以外で担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	1,214百万円	1,209百万円

上記以外に連結子会社である成田高速鉄道アクセス株式会社は、線路使用料等契約等に基づき将来発生する線路使用料収入債権を担保に供しております。

(4) 上記(2)(3)に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	780百万円	830百万円
長期借入金	13,070	12,633
計	13,850	13,463

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	177百万円	192百万円

4 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	11,100百万円	11,100百万円

5 長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	5,353百万円	5,353百万円

6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	63,462百万円	63,462百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	6,605百万円	7,613百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(993)	(1,014)
(うち退職給付費用)	(241)	(811)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(67)	(70)
警備費	327	303
支払手数料	1,866	1,773
減価償却費	933	942
公租公課	546	818

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	146	42
計	147	44

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	44百万円	-百万円
工具、器具及び備品等	15	-
計	60	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	176百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品等	29	45
固定資産撤去費用	321	121
計	529	230

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,900	2,950	平成27年3月31日	平成27年8月21日

(注)効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,278	3,639	平成28年3月31日	平成28年8月5日

(注)効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	29,643百万円	27,076百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,310	370
現金及び現金同等物	28,333	26,706

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、リテール事業におけるハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、空港運営事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	129	127
1年超	354	301
合計	483	429

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	1,300	1,047
見積残存価額部分	822	822
受取利息相当額	182	136
リース投資資産	1,939	1,733

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	505	504	289	0	-	-

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	504	504	37	0	-	-

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	1,264	1,701
1年超	3,443	4,701
合計	4,708	6,402

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,550	30,550	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,359	13,359	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,023	1,023	-
資産計	44,933	44,933	-
(1) 社債(*1)	340,987	355,182	14,195
(2) 長期借入金(*1)(*2)	116,986	117,186	199
負債計	457,973	472,368	14,395
デリバティブ取引(*3)	(385)	(385)	-

(*1) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(16,453百万円)は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,076	27,076	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,631	13,631	-
(3) 投資有価証券	37	37	-
資産計	40,745	40,745	-
(1) 社債(*1)	355,990	369,134	13,143
(2) 長期借入金(*1)(*2)	91,522	91,522	0
負債計	447,512	460,656	13,143
デリバティブ取引(*3)	(299)	(299)	-

(*1) 社債及び長期借入金に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 中間連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(16,453百万円)は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債のうち、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金融関連取引（金利スワップ取引）であり、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	2,564	2,579

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	1,000	1,000	-
合計		1,000	1,000	-

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23	15	7	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	23	15	7	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0	
合計		23	16	7	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,387百万円)については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37	15	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37	15	21
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		37	16	21

(注) 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 2,387百万円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	693百万円	427百万円
見積りの変更による増加額	104	-
時の経過による調整額	7	3
資産除去債務の履行による減少額	377	8
中間期末（期末）残高	427	422

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店(市中免税店を含む)、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,422	43,527	15,428	1,469	112,847	-	112,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,396	277	599	25	4,299	4,299	-
計	55,818	43,804	16,028	1,494	117,146	4,299	112,847
セグメント利益	4,679	13,553	7,216	337	25,787	31	25,755
セグメント資産	635,242	52,381	113,071	46,676	847,372	1,144	848,516
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	15,325	1,268	3,303	703	20,601	42	20,559
持分法適用会社への投資額	175	236	-	-	411	-	411
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,408	763	770	15	12,957	34	12,923

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 31百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,144百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 2,856百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,000百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,196	38,579	15,325	1,492	108,593	-	108,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,082	282	622	28	4,016	4,016	-
計	56,279	38,861	15,947	1,520	112,610	4,016	108,593
セグメント利益	4,467	11,304	7,502	290	23,565	30	23,595
セグメント資産	627,714	52,565	108,190	45,270	833,741	1,053	834,794
その他の項目							
減価償却費 (注)3	15,107	1,384	3,303	695	20,490	56	20,434
持分法適用会社への投資額	192	-	-	-	192	-	192
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,072	460	718	5	7,257	16	7,240

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額30百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,053百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 2,947百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,001百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	20,503	18,284	33,659	11,506	28,892	112,847

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	20,459	18,814	28,995	11,521	28,802	108,593

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1 株当たり純資産額	143,209.45円	147,083.01円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	7,730.76円	7,295.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	15,461	14,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	15,461	14,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月16日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称	成田国際空港株式会社第22回普通社債(一般担保付)
資金用途	償還資金に充当
発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.230%
振込期日	平成28年12月16日
償還期限	平成38年12月16日
償還方法	満期一括償還

社債の名称	成田国際空港株式会社第23回普通社債(一般担保付)
資金用途	償還資金に充当
発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.677%
振込期日	平成28年12月16日
償還期限	平成48年12月16日
償還方法	満期一括償還

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,056	16,054
売掛金	12,160	12,696
リース投資資産	1,936	1,731
有価証券	1,000	-
貯蔵品	1,459	1,566
繰延税金資産	1,008	856
その他	857	940
貸倒引当金	244	259
流動資産合計	38,235	33,584
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	251,570	244,279
構築物（純額）	145,884	141,864
機械及び装置（純額）	38,009	36,798
工具、器具及び備品（純額）	16,305	15,033
土地	283,782	284,010
建設仮勘定	2,960	2,919
その他（純額）	183	270
有形固定資産合計	738,696	725,177
無形固定資産		
ソフトウェア	4,448	3,978
その他	8	8
無形固定資産合計	4,457	3,986
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	12,478	12,288
その他	4,542	4,602
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	32,291	32,161
固定資産合計	775,444	761,325
資産合計	1,113,680	1,094,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,156	5,012
短期借入金	18,661	20,779
1年内償還予定の社債	1 29,998	1 29,999
1年内返済予定の長期借入金	3 36,100	3 11,100
リース債務	19	18
未払金	19,211	3,273
未払法人税等	5,285	5,840
賞与引当金	823	819
その他	5,613	2 6,216
流動負債合計	121,870	83,059
固定負債		
社債	1 310,988	1 325,990
長期借入金	4 83,353	4 83,353
リース債務	23	17
退職給付引当金	25,676	25,945
役員退職慰労引当金	90	107
環境対策引当金	1,238	1,197
その他	8,356	8,275
固定負債合計	429,726	444,888
負債合計	551,596	527,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	90,916	102,705
繰越利益剰余金	19,067	12,157
利益剰余金合計	110,083	114,962
株主資本合計	262,083	266,962
純資産合計	262,083	266,962
負債純資産合計	813,680	794,910

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	80,875	80,129
営業原価	51,099	50,490
営業総利益	29,775	29,639
販売費及び一般管理費	8,648	9,816
営業利益	21,127	19,822
営業外収益	1,235	1,95
営業外費用	2,275	2,409
経常利益	18,610	17,508
特別利益	146	361
特別損失	447	180
税引前中間純利益	18,310	17,690
法人税、住民税及び事業税	5,402	5,191
法人税等調整額	596	342
法人税等合計	5,998	5,533
中間純利益	12,312	12,157

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	97	84,243	12,573	96,914	248,914	248,914
当中間期変動額								
剰余金の配当					5,900	5,900	5,900	5,900
中間純利益					12,312	12,312	12,312	12,312
別途積立金の積立				6,673	6,673	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,673	260	6,412	6,412	6,412
当中間期末残高	100,000	52,000	97	90,916	12,312	103,326	255,326	255,326

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	90,916	19,067	110,083	262,083	262,083
当中間期変動額								
剰余金の配当					7,278	7,278	7,278	7,278
中間純利益					12,157	12,157	12,157	12,157
別途積立金の積立				11,789	11,789	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	11,789	6,910	4,879	4,879	4,879
当中間期末残高	100,000	52,000	99	102,705	12,157	114,962	266,962	266,962

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	6～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間会計期間末における処理費用の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の代行返上について)

当社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,764百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項を適用した場合に生じる厚生年金基金代行返上益の見込額は12,845百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1年内償還予定の社債	29,998百万円	29,999百万円
社債	310,988	325,990
計	340,987	355,990

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	11,100百万円	11,100百万円

4 長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	5,353百万円	5,353百万円

5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
成田高速鉄道アクセス株式会社	13,850百万円	13,463百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	40百万円	36百万円
固定資産受贈益	116	1

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	405百万円	312百万円
社債利息	2,321	2,025

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	18,856百万円	18,599百万円
無形固定資産	821	822

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月16日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称	成田国際空港株式会社第22回普通社債(一般担保付)
資金使途	償還資金に充当
発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.230%
振込期日	平成28年12月16日
償還期限	平成38年12月16日
償還方法	満期一括償還

社債の名称	成田国際空港株式会社第23回普通社債(一般担保付)
資金使途	償還資金に充当
発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.677%
振込期日	平成28年12月16日
償還期限	平成48年12月16日
償還方法	満期一括償還

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第12期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成28年9月12日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成28年12月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中 彰子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中 彰子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。